

文部科学省が先日、「スポーツ立国戦略」を公表した。国策としてスポーツ振興に本腰を入れる内容であるならば日本スポーツ界の将来も明るい。しかし、すでに文科省と日本オリンピック委員会との間で主導権争いが生まれているようだ。どちらでも構わないが、実のある政策の実現に努力していただきたい。

立国戦略は相変わらず、五輪のメダル量産を掲げている。確かに五輪のメダルは国民にとって喜ばしいことではあるが、果たしてそれが本当の意味でのスポーツ振興なのだろうか？

日本のメダリストに対す

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



引退後の保証が重要

る報奨は決して十分なものではない。一部の国ではメダルを取れば一生暮らせるだけのお金と名誉が与えられるという話もある。現役生活は一瞬である。しかし、アスリートにとってその後

の人生の方が長い。メダルの

スポーツに夢を抱けない。その後のケアまで含めて初めて五輪メダルとスポーツ振興が結びつくことを国は認識してほしい。

陸上の為末大選手ら五輪アスリートによる「一般社団法人アスリートソサエテ

また、シンクロロナイズドスイミングの元日本代表コーチ、井村雅代さんの「一般社団法人井村シンクロクラブ」も設立された。世界に通用する選手の育成や指導者の育成、そして何よりセカンドキャリアの指導の

後アルバイト程度の仕事しかできない、なんて話はよくあるようだ。こんな現状では、いくらメダル量産を掲げても日本のスポーツ振興にはつながらない。

今、アスリート自身が考え、行動を起こすことが求められている。国や企業、競技団体に頼るだけのスポーツ振興ではアスリートの努力は報われない。旧態依然とする日本のスポーツ構造を変革するためにアスリート自身が立ち上がる時代が来たのかもしれない。

（REGISTA有責任事業組合代表）

獲得だけに人生のすべてをささげてきたことに対する

「イ」の活動が始まった。現役アスリートの情報交換や

場を提供するために、このクラブを立ち上げたのである。この二つの組織に携わ

何らかの報奨があつて当然ではないだろうか。「スポーツをやめた後の人生は知りません」では日々の努力は報われない。そんな現状では現代の子どもたちはス

ける場、引退後の相談などさまざまなことが競技の壁を超えて促進される場として、アスリートが主体とな

って活動を行っている。活動費が足りない、引退

後アルバイト程度の仕事しかできない、なんて話はよくあるようだ。こんな現状では、いくらメダル量産を掲げても日本のスポーツ振興にはつながらない。

隔週土曜日掲載